

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白崎 雅郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	16,592,912	17,437,780	18,950,443	17,645,290	16,796,735
経常利益 (千円)	91,648	313,992	298,229	200,628	134,170
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	92,486	348,006	281,065	129,963	102,606
包括利益 (千円)	76,144	596,256	207,752	339,211	17,611
純資産額 (千円)	5,581,698	6,994,681	6,732,514	7,002,875	6,937,312
総資産額 (千円)	14,598,023	16,564,824	15,168,212	15,067,950	14,961,474
1株当たり純資産額 (円)	737.34	482.41	465.30	483.67	477.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.28	40.66	19.46	8.99	7.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.25	38.51	19.40	8.96	7.06
自己資本比率 (%)	38.1	42.1	44.3	46.4	46.1
自己資本利益率 (%)	1.7	5.6	4.1	1.9	1.5
株価収益率 (倍)	16.3	4.9	11.9	26.6	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,740	1,002,241	874,985	411,247	492,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,757	415,465	110,999	115,889	366,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,389	1,252,233	1,281,221	207,209	220,501
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,767,259	1,687,423	1,149,111	1,227,204	1,156,008
従業員数 (名)	960	1,138	1,359	1,295	1,265
(ほか、平均臨時雇用者数)	(516)	(559)	(804)	(963)	(930)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	13,821,230	15,697,844	17,034,175	15,837,873	15,012,763
経常利益 (千円)	27,283	300,646	330,686	229,860	80,114
当期純利益 (千円)	52,922	309,109	308,325	142,666	49,305
資本金 (千円)	2,940,997	3,355,227	3,355,227	3,355,227	3,355,227
発行済株式総数 (株)	8,046,233	14,950,074	14,950,074	14,950,074	14,950,074
純資産額 (千円)	5,918,156	7,227,273	7,043,177	7,393,795	7,239,339
総資産額 (千円)	14,521,021	15,824,904	14,621,587	14,408,822	14,029,003
1株当たり純資産額 (円)	784.99	499.94	486.96	510.77	499.76
1株当たり配当額 (円)	2.0	4.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.02	36.12	21.35	9.87	3.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7.01	34.21	21.28	9.83	3.39
自己資本比率 (%)	40.7	45.6	48.1	51.2	51.5
自己資本利益率 (%)	0.9	4.7	4.3	2.0	0.7
株価収益率 (倍)	28.5	5.5	10.9	24.2	79.8
配当性向 (%)	28.5	11.1	23.4	50.7	146.6
従業員数 (名)	185	206	208	207	202
(ほか、平均臨時雇用者数)	(95)	(229)	(352)	(480)	(440)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成元年9月1日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続していると同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

昭和21年7月	創業者宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
昭和28年7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
昭和40年9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
昭和50年9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
昭和55年9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
平成3年9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立（現・連結子会社）。
10月	タイ ナコーンパトム県にタイヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成6年4月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立（現・連結子会社）。
平成7年3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立（現・連結子会社）。
4月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立。
平成17年6月	ラオス人民民主共和国ピエンチャン市にラオヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成19年8月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成26年11月	高山CHOYAソーイング株式会社を連結子会社化。CHOYA株式会社より百貨店向けオーダーシャツ事業の一部を譲受。
平成27年2月	CHOYA株式会社より、百貨店既製品卸売事業の一部を譲受。
12月	当社100%子会社株式会社ジーアンド・ビーを吸収合併。
平成29年10月	シンガポール共和国にジョイリンク ピーティーイー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成30年3月	大阪市中央区にFactory Express Japan株式会社設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造国内販売、海外販売を主な業務としております。

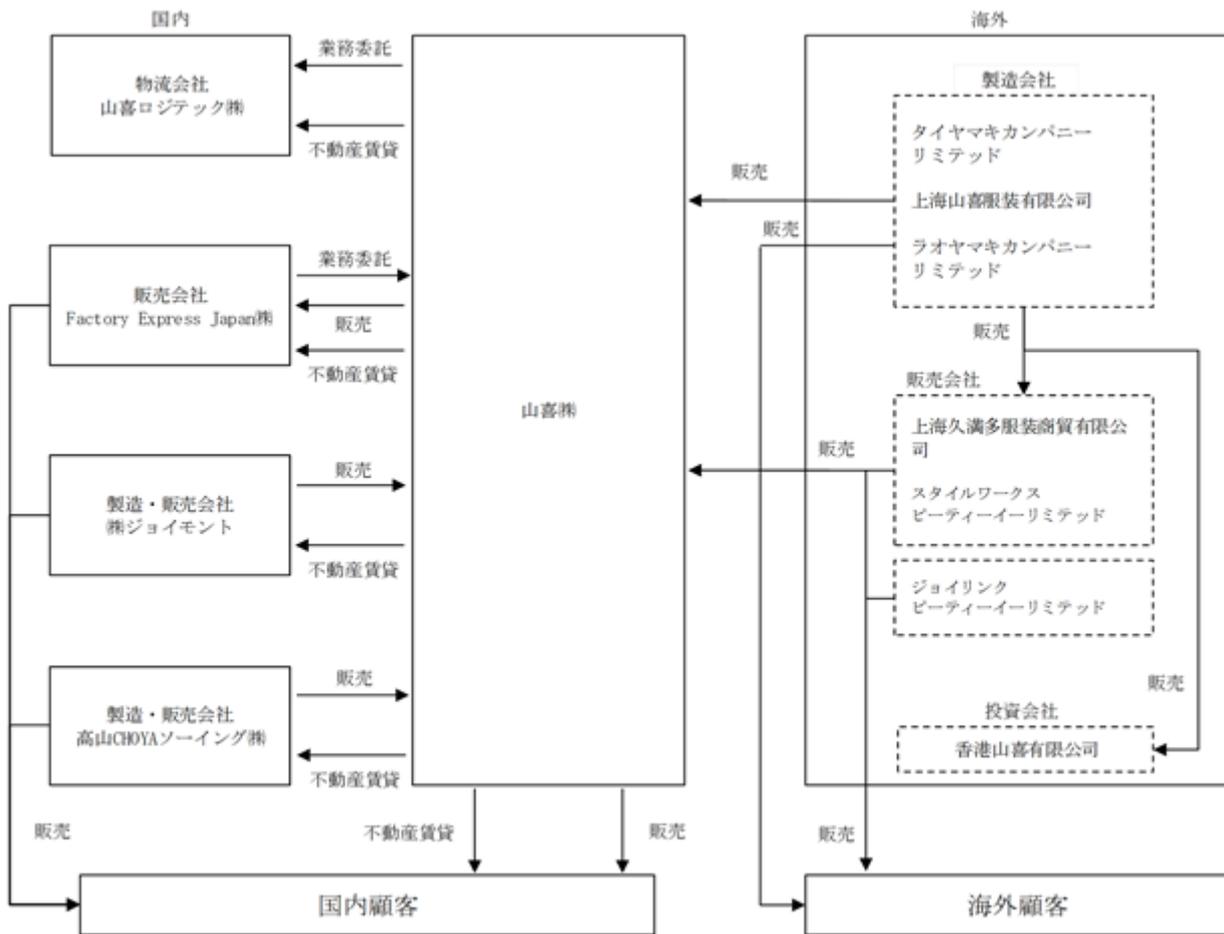
当社グループの事業内容及び当社と関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内販売事業.....日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの卸売、小売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
 シャツ販売事業.....当社、Factory Express Japan(株)が販売事業を行っております。
 シャツ物流事業.....山喜ロジテック(株)が物流業務を行っております。
 不動産賃貸事業.....当社、山喜ロジテック(株)、(株)ジョイモント、高山CHOYAソーイング(株)が所有する不動産を賃貸しております。
- (2) 製造事業.....国内、海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの製造事業(株)ジョイモント、高山CHOYAソーイング(株)、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッドがシャツの製造事業を行っております。
- (3) 海外販売事業.....海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業
 上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ピーティーイー リミテッド（平成29年10月をもって事業を終了し、清算手続き中）、ジョイリンク ピーティーイー リミテッドが販売事業を行っております。

連結子会社

株式会社ジョイモント
山喜ロジテック株式会社
高山CHOYAソーイング株式会社
Factory Express Japan株式会社
香港山喜有限公司
上海山喜服装有限公司
タイヤマキ カンパニー リミテッド
ラオヤマキ カンパニー リミテッド
上海久満多服装商貿有限公司
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド
ジョイリンク ピーティーイー リミテッド



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント(注)7	長崎県北松浦郡 佐々町	99,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任2名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	国内販売	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任4名
高山CHOYAソーイング株式会社	鹿児島県肝属郡 肝付町	70,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任2名
Factory Express Japan株式会社	大阪市 中央区	30,000	国内販売	51.0	当社商品の企画・製造・販売 役員の兼任2名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK\$千 200	製造	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の派遣1名、役員の兼任1名
上海山喜服装有限公司(注)2,3	中国 上海市	US\$千 1,750	製造	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導、社員の派遣 銀行借入等の債務保証 役員の派遣2名、役員の兼任1名
タイヤマキカンパニー リミテッド(注)4、5	タイ ナコーン パトム県	THB千 26,400	製造	48.9 [51.1]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキカンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US\$千 2,300	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任2名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海市	US\$千 140	海外販売	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任3名
ジョイリンクピーティーイー リミテッド(注)4	シンガポール	US\$千 100	海外販売	50.0	当社グループ商品の販売 資金の貸付、役員の派遣2名 役員の兼任1名

- (注)1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は77.27%であります。
- 6 前期に記載しておりましたスタイルワークスピーティーイーリミテッドは平成29年10月をもって事業を終了し、清算手続き中であります。
- 7 株式会社ジョイモントは平成30年4月1日付をもって当社に吸収合併されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	222	(503)
製造	1,035	(426)
海外販売	8	(1)
合計	1,265	(930)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が30名減少しております。その主な理由は、海外工場人員の減少であります。また臨時雇用者数は、33名減少しておりますが、これは主に国内店舗販売員の削減によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
202(440)	43歳7ヶ月	14年10ヶ月	4,554

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	202	(440)
製造	-	(-)
海外販売	-	(-)
合計	202	(440)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数は、40名減少しておりますが、これは主に国内店舗販売員の削減によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

(2)中長期的なグループ経営戦略

- ・シャツアイテムへの経営資源の集中
- ・カジュアルウエアトータル展開の見直しと、不採算カジュアルコンセからの撤退
- ・不採算直営店の閉店
- ・WEB販売、ドレスコンセ拡充による直販チャネル強化
- ・海外におけるOEM受注の強化
- ・縫製仕様の統一等による国内製造拠点間の受注の均一化。

(3)経営環境

国内衣料品をめぐる環境は個人消費の伸び悩みや消費の二極化等により厳しい環境が継続しています。消費者の購買行動や購買チャネルの著しい変化に対応が必要となっております。一方海外においては、中国・アセアン地区をはじめとする新興国の個人消費はますます旺盛で、高額品の需要も今後高まるものと期待されます。欧米においては衣料品市場は成熟しているものの、IT技術の発達や縫製工場の衰退に起因する商機があるものと考えております。

(4)目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追究した経営を重視する観点から、株主資本利益率(ROE)5%以上を目標としております。

(5)対処すべき課題

原材料価格の上昇、円安ドル高、アジア生産拠点における人件費の上昇により、引き続き製品製造原価は上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、当社子会社工場と日本山喜商品部門との連携により、グループ利益の最大化を図ります。

上記の原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要があります。

この対策として、オーダーシャツなど付加価値の高いデザイン商品ラインナップを強化するとともに、素材メーカーとの協働により、付加価値素材の提案を強化してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。

この対策として、SHIRT HOUSEなど直接販売形態での販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、インターネット販売を含む直接販売形態での販売を増やしてまいります。

国内市場におけるシェア拡大に加え、海外での販売強化を図ります。この対策として、シンガポールに設立いたしましたジョイリンク ピーティーイー リミテッドを窓口として海外販売を進めるとともに、ヨーロッパでの展示会への出展を通して欧米への進出を加速してまいります。

国内生産拠点や管理拠点の施設の経年により、維持管理費の増大が懸念されております。この対策として、維持管理費の低減につながる設備の更新を積極的に推進するとともに、計画的な設備更新投資を実施し、更なる施設の効率化や快適な職場環境の維持を図ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 消費者嗜好の変化のリスク

当社の主力商材であるドレスシャツは実用衣料に近く、比較的ファッションのトレンドに需要が左右されることの少ない商材ですが、近年増加しているデザイン性の高いドレスシャツは細部の仕様等のトレンド変化により売上が減少するリスクがあります。またカジュアルシャツ、レディースシャツにつきましては、ニット製品、カットソー等の代替商材との間のトレンド変化により売上が低下するリスクがあります。

(2) 天候・自然災害等によるリスク

ドレスシャツの中心需要期は新年度前後から盛夏前の数ヶ月間であり、この間の天候により、特に半そでシャツについては売上は低迷するリスクがあります。また、台風や地震等の自然災害により当社の販売先小売店売上が低迷したり、消費全般が低迷するリスクがあります。

また、海外工場立地国や日本輸送途上において、台風等の自然災害により、生産の遅延や輸送の遅延が発生するリスクがあります。

(3) 品質に関するリスク

当社は品質重視の企業ポリシーのもと、海外生産においても厳しい品質管理基準や体制を敷いて品質の維持に努めておりますが、大量の不良品や製造物責任にかかる事故が発生した場合には、企業イメージの低下等のダメージを被るリスクがあります。

(4) 海外生産に関するカントリーリスク

当社の日本国内販売商品の90%は海外生産となっており、生産国における政変や大規模災害等が発生した場合、商品の供給が滞るリスクがあります。

(5) 取引先に関するリスク

取引にあたっては、取引先の信用調査等を行い取引の可否や取引条件の決定等を行っておりますが、取引先の倒産や予期せぬ経営破たんが生じた場合には、貸倒の発生や商品供給の遅延などを被るリスクがあります。

(6) 為替変動に関するリスク

海外工場との取引においては外貨建て支払い条件となっている場合が大半であり、為替レートの変動による原価の変動を抑制するため、仕入に係る為替予約を実施し、リスクの最小化に努めておりますが、原価の上昇自体を完全にコントロールすることは不可能なため、原価の上昇による利益幅の縮小等のリスクがあります。

(7) ライセンスブランドに関するリスク

百貨店向け販売商品を中心として、ライセンスを受けた商標による商品展開を行っておりますが、ライセンス契約の中止や打ち切りにより、当該商標による商品の展開が休止に追い込まれ、売上が減少するリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、米国の経済政策や地政学リスクによる不確実性の増大はあるものの、米国や欧州経済の好調を背景とした企業業績の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方個人消費に関しては、株高による資産効果やインバウンド消費による高額品の好調等がある反面、勤労者の可処分所得は大きな改善に至っておらず、低価格志向も続くなど本格的な回復にはほど遠い状況であります。

当社グループの属するアパレル業界においては、消費者の価格に対する意識が高まり、高額品と低価格品の2極化はますます強くなっております。また夏季の天候不順による夏物の不振と、初春期の低気温による春物の立ち上がりの遅れが各適季販売月の売上に大きく影響を及ぼしました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、国内販売における不採算カジュアルコンセの全面撤退や直営店の一部閉店に加え、大手量販店における在庫過多等による仕入れ抑制などの影響も受け売上高が前年度から減少いたしました。一方、インターネット販売やドレスシャツコンセ展開の増加、専門店チャネルへの付加価値商品の拡販などにより粗利率は引き続き改善しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は上述の要因により前年同期比4.8%減少し167億96百万円、営業利益は同51.3%減の92百万円となりました。経常利益については営業利益が半減したものの、為替差損益が前年度の差損から差益に転じたこと等から同33.1%減の1億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用の減少等があり同21.1%減の1億2百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

1. 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高は149億97百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は1億32百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

2. 製造

製造セグメントにおいては、売上高は40億94百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は海外子会社が黒字に転換したため4百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

3. 海外販売

グループ内売上の増加等により、売上高は2億28百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント損失はスタイルワークス ピーティーイー リミテッドの清算に伴い29百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は11億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に営業活動により得た資金は、4億92百万円となりました。（前年同期比19.9%の増加）。これはたな卸資産が減少したことや売上債権が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3億66百万円となりました（前年同期比215.9%の増加）。これは主に一部定期預金の期間を1ヶ月から1年に変更したことによって、現金同等物と見なされなくなったため等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2億20百万円となりました（前年同期比6.4%の増加）。これは営業キャッシュ・フローにより借入金の返済を行なったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	9,317,842	89.1
製造(千円)	1,505,572	98.3
海外販売(千円)	8,340	41.5
合計(千円)	10,831,755	90.2

- (注) 1 国内販売及び海外販売については製品仕入金額、製造は実際製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

原則として、受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	14,981,578	94.8
製造(千円)	1,711,669	99.8
海外販売(千円)	103,487	83.1
合計(千円)	16,796,735	95.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度においては、売上高で前年同期比4.8%減の167億96百万円、営業利益で同51.3%減の92百万円、経常利益で同33.1%減の1億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同21.1%減の1億2百万円と前期を下回る成績となりました。

減少の要因としては下記が主要な要因と考えられます。

1. 国内販売における不採算カジュアルコンセの全面撤退や直営店の一部閉店
2. 大手GMS様の在庫過剰に起因する当社向け先物発注の減少
3. 夏季、初春期における天候不順

反面、インターネット販売やドレスシャツコンセ展開の増加、専門店チャネルなどへの販売は増加しています。

当社商材はファッションのトレンドによる大きく売上が左右される商材は少ない反面、天候やオフィス環境の温度設定などの外的要因に売上が影響を受ける傾向にあります。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は149億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。これは、製品在庫や売上債権が減少したことなどによるものであります。当連結会計年度末の負債は、80億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。この主な要因は借入金や仕入債務の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、69億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、為替予約の時価評価差額による繰延ヘッジ損益が損失に転じたことなどによるものであります。

セグメントごとの財政状態は次のとおりであります。

国内販売セグメントにおいて資産が前期末と比較し5億50百万円の減少、負債が同2億11百万円の減少となっておりますが、これは販売在庫の圧縮等の要因によるものであります。

製造セグメントにおいて資産が前期末と比較し1億49百万円の増加、負債が同1億42百万円の増加となっておりますが、これは工場の生産性の向上や対応可能アイテムの拡大等のための設備投資を行ったためであります。

海外販売セグメントにおいて資産が1億3百万円の減少、負債が1億90百万円の減少となっておりますが、これは海外子会社1社を清算したことが主たる要因であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の減少、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、営業キャッシュ・フローは増加しましたが、一部定期預金の期間を1ヶ月から1年に変更したことにより、現金同等物と見なされなくなったこと、また、借入金の返済を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ、71百万円減少しました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは、運転資金及び設備等の資金需要については、自己資金を充当することを基本方針とし、営業活動によるキャッシュ・フローの他、一部金融機関からの借入金等により調達しております。自己資金については、当社及び一部国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより、資金効率の向上を図っております。金融機関からの借入金については、資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社が2019年3月期を最終年度とする中期経営計画において目標とする数値に対する当期業績の達成度合いは、売上高目標200億円に対して84%、ROE目標5%に対して30%、連結有利子負債目標38億円に対して84%となっております。天候要因や不採算事業の整理により、ROE目標に対する達成率が低くなっておりますが、引き続き中期経営方針に掲げる諸施策の確実な実行により、目標の達成を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併

当社は平成30年2月19日の取締役会において、平成30年4月1日付で、当社の100%出資会社である株式会社ジョイモントを吸収合併することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照下さい。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に取得した主要な設備としては、国内販売セグメントの建物附属設備の改修、製造セグメントの海外縫製工場の製造設備購入等であり、これにかかる投資額は1億1百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府大阪市)	国内販売	営業設備及び管理設備	59,717	6,542	592,200 (1,376)	10,255	668,715	78 [15]
東京店(東京都墨田区) (注)2	国内販売	営業設備及び管理設備	327,802	119	-	1,978	329,900	93 [13]
郡山 (福島県郡山市)	国内販売	生産設備	44,152	12,123	97,285 (10,315)	653	154,215	5 [127]
- (大阪府東大阪市)	国内販売	賃貸住宅	230,586	-	354,916 (2,194)	114	585,617	-
- (東京都墨田区)	国内販売	賃貸用設備	118,677	-	158,474 (475)	69	277,221	-
- (福岡市博多区)	国内販売	賃貸用設備	8,402	-	97,896 (840)	231	106,531	-
- (鹿児島県始良市)	国内販売	賃貸用設備	20,372	-	94,361 (3,570)	0	114,734	-

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には、消費税等を含んでおりません。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

提出会社 面積665㎡、年間賃借料7,560千円

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ジョイモント	西九州(長崎県北松浦郡佐々町)	製造	生産設備	5,175 [37,255]	3,756	[299,892] (6,630)	1,711	10,642	3 [144]
山喜ロジテック㈱	東大阪(大阪府東大阪市)	国内販売	物流センター	163,425	6,742	486,497 (2,986)	41,227	697,893	25 [61]
高山CHOYAソーイング㈱	鹿児島(鹿児島県肝属郡肝付町)	製造	生産設備	65,585	8,381	39,190 (14,988)	387	113,544	89 [98]
	信州(長野県佐久市)	製造	生産設備	315 [22,035]	644	[76,100] (5,305)	2,845	3,805	52 [61]

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の〔外書〕は提出会社より賃借している設備であります。

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海山喜服装有限公 司(注)2	上海山喜 (中国 上海市)	製造	生産設備	15,800	45,986	-	63,252	125,038	374 [68]
上海久満多服装商貿 有限公司	上海山喜 (中国 上海市)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	204	-	682	886	8
ラオヤマキ カンパ ニー リミテッド (注)2	ラオ山喜(ラオス 人民民主共和国 ビエンチャン市)	製造	生産設備	76	14,661	-	7,396	22,134	325
タイヤマキ カンパ ニー リミテッド	タイ山喜(タイ王 国 ナコーンパト ム県)	製造	生産設備	33,171	4,056	260,173 (39,796)	1,656	299,057	188 [51]
スタイルワークス ピーティーイー リ ミテッド(注)4	スタイルワークス (シンガポール共 和国)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	-	-	-	-	1 [2]

(注)1 帳簿価額の「その他」は、器具備品であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

上海山喜服装有限公司 面積6,590㎡、年間賃借料 241千円

ラオヤマキ カンパニー リミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 2,367千円

3 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

4 スタイルワークス ピーティーイー リミテッドは平成29年10月をもって事業を終了し、清算手続き中であり
ます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6	当社取締役 5	当社取締役(監査等委員 でない) 5
新株予約権の数(個)	141	124	128
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,100(注)1	普通株式 12,400(注)1	普通株式 12,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金 額(円)	1	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月17日 至 平成50年7月16日	自 平成26年7月15日 至 平成51年7月14日	自 平成27年8月1日 至 平成52年7月31日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 155 資本組入額 78(注)2	発行価格 216 資本組入額 108(注)2	発行価格 211 資本組入額 106(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3		

決議年月日	平成28年 6 月28日	平成29年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役(監査等委員で ない) 5	当社取締役(監査等委員 でない) 4 執行役員 2
新株予約権の数(個)	174	169
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 17,400(注)1	普通株式 16,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金 額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成28年 7 月21日 至 平成53年 7 月20日	自 平成29年 8 月 1 日 至 平成54年 7 月31日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88(注)2	発行価格 235 資本組入額 118(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出 来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日 の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約 権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については は適用しない。	
新株予約権の譲渡に関する事 項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	(注)3	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年2月17日 (注)	6,903,841	14,950,074	414,230	3,355,227	414,230	2,360,700

(注) 第3回新株予約権の権利行使により増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	19	165	14	28	27,774	28,006	-
所有株式数(単元)	-	4,193	1,280	24,356	1,042	134	118,472	149,477	2,374
所有株式数の割合(%)	-	2.80	0.86	16.29	0.70	0.09	79.26	100	-

- (注) 1 自己株式493,583株は、「個人その他」に4,935単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
宮本 恵史	東京都新宿区	1,764	12.20
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	763	5.28
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	561	3.88
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	385	2.67
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	209	1.45
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3丁目22番14号	203	1.41
シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町3丁目2番6号	201	1.39
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区東神田3丁目1番13号	149	1.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	0.75
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	100	0.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100	0.69
計	-	4,548	31.47

- (注) 当社は自己株式を493,583株保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,454,200	144,542	-
単元未満株式	普通株式 2,374	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	144,542	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	493,500	-	493,500	3.30
計	-	493,500	-	493,500	3.30

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	278
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	1,900	294,462	-	-
保有自己株式数	493,583	-	493,583	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の行使による売り渡しであります。また当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、加えて第2四半期末の株主に対し配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年4月27日取締役会決議	72	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	280	316 304	371	258	338
最低(円)	149	195 176	190	200	225

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大坂証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は新株予約権の発行(平成26年12月22日)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	285	281	323	280	289	282
最低(円)	278	259	259	270	266	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	宮本 惠史	昭和22年9月22日生	昭和63年6月 11月 平成元年11月 3年11月 4年11月 29年4月	通商産業省退官、当社入社 取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長（現）	(注)3	1,764
代表取締役 社長	営業部門長	白崎 雅郎	昭和33年3月11日生	昭和55年3月 平成21年4月 24年4月 24年6月 25年4月 26年4月 26年6月 28年1月 29年4月 4月 10月	当社入社 物流部門長兼山喜ロジテック株式 会社社長 社長補佐 取締役 商品部門担当 営業、商品担当 常務取締役 国内営業・商品・生産、海外販売 ・生産担当 代表取締役社長（現） 営業部門長（現） ジョイリンク ピーティーイー リミテッド代表兼務（現）	(注)3	56
取締役 副社長	管理部門長	小林 淳	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 平成7年6月 10年6月 12年6月 16年8月 17年6月 17年10月 18年4月 18年6月 26年4月 26年6月 29年4月 4月	南海電気鉄道(株)入社 関西国際空港(株)出向 南海電気鉄道(株)経営計画室 課長 待遇 同社難波開発室課長 パーク24(株)入社 当社入社 経営企画部長 管理部門長補佐兼経営企画部長 管理部門長兼経営企画部長 取締役 人事総務、財務、経営企画、情報 システム担当、山喜ロジテック (株)社長兼務（現） 専務取締役 代表取締役副社長（現） 管理部門長（現）	(注)3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品部門長 兼生産部門 長兼流通開 発事業部長	芦名 達郎	昭和33年 9月30日生	昭和56年 3月 平成13年10月 21年 4月 22年 4月 22年 6月 24年 6月 26年 4月 27年 4月 28年 4月 28年 6月 29年 4月 30年 3月 30年 4月	当社入社 ドレスシャツ企画業務部企画部長 商品部門長補佐兼ドレス企画部長 兼カジュアル企画部長 マーケティング部長兼務 商品部門長兼ドレス企画部長兼カ ジュアル企画部長兼マーケティン グ部長 上海久満多服装商貿有限公司董事 長兼務 ドレス事業統括部長 ドレス商品事業部長、OEM営業部 長兼務 営商第一事業統括部長兼ドレス商 品事業部長 取締役(現) 商品部門長兼商品事業部長兼生産 部門長 Factory Express Japan株式会社 代表取締役社長兼務(現) 商品部門長兼生産部門長兼流通開 発事業部長(現)	(注) 3	1
取締役 (監査等 委員) (注) 5	-	岡野 繁	昭和28年 9月 6日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 14年 4月 19年 4月 21年 4月 25年10月 26年 6月 27年 6月	当社入社 スワン事業部業務部長 スワン事業部長 営業事務センター長 業務監査室長兼営業事務センター 長 営業事務センター部長(事務取 扱) 常勤監査役 取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	13
取締役 (監査等 委員)	-	溝端 浩人	昭和38年 7月31日生	昭和61年 4月 63年 3月 平成 4年 3月 16年 6月 27年 3月 27年 6月 28年 3月	監査法人朝日新和会計社(現有限 責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 溝端公認会計士事務所開設(現) 監査役 株式会社日本エスコン社外監査役 取締役(監査等委員)(現) 京セラ株式会社社外取締役(現) 株式会社日本エスコン社外取締役 (監査等委員)(現)	(注) 4	12
取締役 (監査等 委員)	-	今枝 史絵	昭和50年10月23日生	平成13年10月 平成22年 1月 25年 4月 26年 9月 27年 1月 28年 6月 28年10月 29年6月	大阪弁護士会登録弁護士法人御堂 筋法律事務所入所 同法人パートナー(現) 大阪府堺市産業振興局指定管理者 候補者選定委員会委員 大阪市男女共同参画センター 指定管理予定者選考委員会委員 大阪家庭裁判所「参与となるべき 者」(現) 大阪府堺市産業振興局指定管理者 候補者選定委員会委員 社会医療法人愛仁会千船病院倫理 委員会外部委員(現) 取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
計							1,911

- (注) 1 取締役のうち、溝端浩人及び今枝史絵は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 岡野 繁、委員 溝端 浩人、委員 今枝 史絵
- 3 取締役のうち、宮本恵史、白崎雅郎、小林淳及び芦名達郎の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役のうち、岡野繁、溝端浩人及び今枝史絵の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 岡野繁は常勤の監査等委員であります。当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員を置いております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

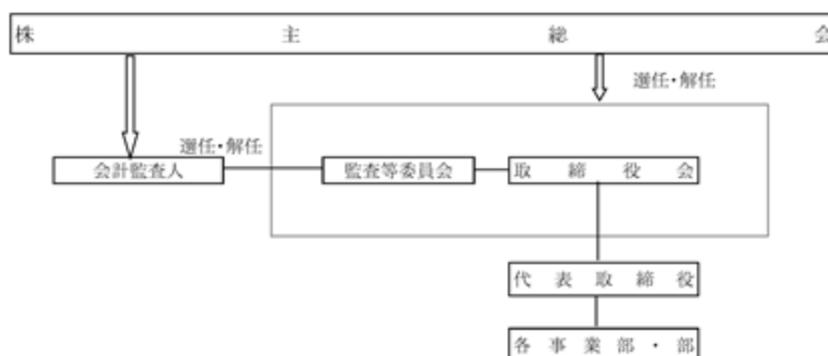
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の経営管理組織及び内部統制体制

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(b) 会社の機関の基本説明

取締役会は業務を執行する社内取締役4名及び監査等委員である取締役3名で構成しております。監査等委員は3名のうち2名の社外取締役で構成しております。

(c) 当該体制を採用する理由

急速に変化する顧客嗜好、経営環境に迅速に対応し意思決定を行うため、当社では業務を執行する少数の取締役を中心とするガバナンス体制を採用しております。外部的な観点からのチェックについては、社外取締役に対する積極的な情報提供を行い、経営への積極的な関与を図っております。

(d) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、毎月1回中旬に開催することを原則としつつ、随時テレビ会議や電子メール等での決議も併用し、重要事項を迅速に決定できる体制としております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

「内部統制システム構築の基本方針」については、平成18年5月の取締役会において決議され、当連結会計年度においては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

なお、当社は平成27年6月25日開催の定時株主総会で定款変更が承認可決されましたことにより、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これに伴い、平成27年5月1日に会社法の一部を改正する法律が施行されたことを踏まえ、「内部統制システム構築に関する基本方針」を内部統制システムの変更、具体化の内容も加味し、平成27年6月25日開催の取締役会において、その一部変更を決議いたしました。

(e) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、1名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

監査等委員会、業務監査室及び会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外監査等委員溝端浩人は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査等委員に就任しております。

(f) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び連結の業績に大きな影響を与える子会社の資金調達・管理及び経理業務を当社が一括して受託し、子会社経営の管理を行っております。子会社の経営の自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に親会社への承認・報告が必要な事項を定め、経営の管理指導を行っております。その業務執行状況につきましては、定期的に経営会議又は取締役会において担当役員が報告を行っております。

また、法令遵守体制やリスク管理体制については、当社とともに横断的に運用し、業務の適正性を確保しております。

(g) 会計監査の状況

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は梅田佳成と福島康生であり、補助者の構成は公認会計士7名及びその他10名であります。

(h) 社外取締役に関する事項

社外取締役(監査等委員) 溝端浩人は、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方及び財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。同氏は、過去に当社と取引関係を有する寺内株式会社の社外監査役に就任していた経歴を有しておりますが、当連結会計年度において当社から同社への売上が連結売上高に占める割合は1%に満たず、また同社において業務執行者ではなかったことから、独立性に問題はないものと考えております。また、同氏は独立役員に選任されております。なお、同氏による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役(監査等委員) 今枝史絵は、弁護士としての法務関連分野における専門的知識に基づき当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待されております。同氏は独立役員に選任されております。

なお、社外取締役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたって、証券取引所の定めるコーポレートガバナンス報告書記載要領における独立役員の要件等を参考にしており、具体的には以下の各項目であります。

当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者等でないこと。

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。

当社の主要株主または当該主要株主が法人である場合、当該法人の業務執行者等でないこと

から前までに掲げる者に掲げる者の近親者でないこと。また、当社又はその子会社の業務執行者等の近親者でないこと。

当社社外取締役は、上記独立性の要件を満たしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、経営企画部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しています。平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組んでおります。

また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しています。

役員報酬の内容

(a) 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査等委員に支払った報酬は、取締役（監査等委員でない取締役）5名に対し75百万円（うちストックオプションによる支給額3百万円）であり、監査等委員である取締役4名に対する報酬は、14百万円（うち社外取締役3名8百万円）であります。報酬等の種別は取締役へのストックオプション支給額を除きすべて基本報酬であり、賞与、退職慰労金等の支給はありません。なお、使用人兼務取締役の報酬に関してはそれに該当する金額はありません。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員でない取締役）の報酬の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で現金による支給と、ストックオプションによる支給の2種類の報酬体系としております。現金による支給額は、定額の基本報酬分に加えて、中期経営計画達成への動機付けを意識し、前年度の親会社株主に帰属する当期純利益に連動して変動する業績連動報酬の仕組みを取り入れております。業績連動報酬は定額の現金報酬とストックオプションによる支給額の合計の30%以内とし、詳細額については取締役会で決定することといたしております。

監査等委員である取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で定額の基本報酬のみとし、詳細額については取締役会及び監査等委員である取締役の合議により決定することといたしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別し、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 剰余金配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規程に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うこととする旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄131,672千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
青山商事(株)	7,000	26,740	営業政策による投資
(株)A O K I ホールディングス	15,969	20,584	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	14,541	営業政策による投資
(株)平和堂	3,000	8,106	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	7,917	営業政策による投資
(株)タカキュー	39,684	7,738	営業政策による投資
第一生命保険(株)	3,200	6,388	取引関係の維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,393	4,283	営業政策による投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,045	取引関係の維持
丸紅(株)	5,000	3,427	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	3,339	取引関係の維持
(株)東武ストア	1,100	3,338	営業政策による投資
(株)ライフコーポレーション	1,000	3,255	営業政策による投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	745	2,875	取引関係の維持
近鉄百貨店(株)	7,000	2,492	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	780	営業政策による投資
(株)オリピック	1,100	661	営業政策による投資
合計17銘柄	-	120,513	

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
青山商事(株)	7,000	29,330	営業政策による投資
(株)A O K I ホールディングス	16,301	26,554	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	13,970	営業政策による投資
(株)タカキュー	42,915	9,012	営業政策による投資
(株)平和堂	3,000	7,719	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	7,630	営業政策による投資
第一生命保険(株)	3,200	6,216	取引関係の維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,465	4,796	営業政策による投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,458	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	4,293	取引関係の維持
丸紅(株)	5,000	3,849	取引関係の維持
(株)東武ストア	1,100	3,259	営業政策による投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	745	3,208	営業政策による投資
(株)ライフコーポレーション	1,000	2,934	取引関係の維持
近鉄百貨店(株)	700	2,684	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	753	営業政策による投資
(株)オリピック	1,100	613	営業政策による投資
合計17銘柄	-	131,282	

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,625,821	3 1,860,655
受取手形及び売掛金	7 3,298,449	7 3,127,808
製品	4,744,325	4,245,766
仕掛品	115,073	114,350
原材料	299,779	318,889
繰延税金資産	119,579	241,283
その他	603,811	718,903
貸倒引当金	30	20
流動資産合計	10,806,810	10,627,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3, 4 1,195,583	1, 3, 4 1,142,509
機械装置及び運搬具(純額)	1 146,809	1 103,217
土地	3, 5 2,071,646	3, 5 2,077,812
その他(純額)	1 102,320	1 132,463
有形固定資産合計	3,516,359	3,456,004
無形固定資産		
借地権	354,314	354,282
リース資産	61,197	22,443
その他	146,164	144,973
無形固定資産合計	561,675	521,699
投資その他の資産		
投資有価証券	120,903	131,672
その他	62,369	224,778
貸倒引当金	168	318
投資その他の資産合計	183,104	356,133
固定資産合計	4,261,139	4,333,836
資産合計	15,067,950	14,961,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 1,918,602	7 1,621,598
短期借入金	3 1,974,068	3 1,892,490
1年内返済予定の長期借入金	3 873,075	3 747,398
1年内償還予定の社債	36,000	-
未払法人税等	70,997	95,168
賞与引当金	157,224	148,858
返品調整引当金	165,000	191,000
その他	691,004	982,819
流動負債合計	5,885,972	5,679,333
固定負債		
長期借入金	3 1,733,998	3 1,874,871
繰延税金負債	11,242	4,845
再評価に係る繰延税金負債	5 156,809	5 156,809
退職給付に係る負債	209,362	198,823
その他	67,689	109,479
固定負債合計	2,179,101	2,344,829
負債合計	8,065,074	8,024,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,429	2,887,467
利益剰余金	399,744	430,077
自己株式	76,789	76,495
株主資本合計	6,565,610	6,596,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,660	45,201
繰延ヘッジ損益	71,184	70,801
土地再評価差額金	5 185,741	5 185,741
為替換算調整勘定	108,545	140,135
退職給付に係る調整累計額	21,457	6,757
その他の包括利益累計額合計	425,589	307,033
新株予約権	10,883	14,507
非支配株主持分	791	19,494
純資産合計	7,002,875	6,937,312
負債純資産合計	15,067,950	14,961,474

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,645,290	16,796,735
売上原価	1 12,904,707	1 12,223,924
返品調整引当金繰入額	-	26,000
返品調整引当金戻入額	37,000	-
売上総利益	4,777,583	4,546,811
販売費及び一般管理費	2 4,587,063	2 4,453,948
営業利益	190,520	92,863
営業外収益		
受取利息	6,401	5,798
仕入割引	12,387	11,738
助成金収入	6,107	17,989
為替差益	-	63,522
前受金取崩益	3 49,481	3 21,424
その他	29,319	24,196
営業外収益合計	103,697	144,669
営業外費用		
支払利息	53,544	60,845
支払手数料	8,021	27,698
為替差損	17,673	-
その他	14,350	14,818
営業外費用合計	93,590	103,362
経常利益	200,628	134,170
特別損失		
固定資産除売却損	4 -	4 7,824
災害による損失	3,278	-
特別損失合計	3,278	7,824
税金等調整前当期純利益	197,349	126,345
法人税、住民税及び事業税	69,465	92,895
法人税等調整額	61	67,332
法人税等合計	69,527	25,562
当期純利益	127,822	100,782
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,141	1,823
親会社株主に帰属する当期純利益	129,963	102,606

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	127,822	100,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	6,540
繰延ヘッジ損益	276,392	141,985
為替換算調整勘定	35,809	31,751
退職給付に係る調整額	29,602	14,700
その他の包括利益合計	211,389	118,393
包括利益	339,211	17,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,719	16,272
非支配株主に係る包括利益	1,507	1,338

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,054	341,999	78,463	6,505,817
当期変動額					
剰余金の配当			72,218		72,218
親会社株主に帰属する当期純利益			129,963		129,963
自己株式の取得					-
自己株式の処分		374		1,673	2,048
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	374	57,744	1,673	59,793
当期末残高	3,355,227	2,887,429	399,744	76,789	6,565,610

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,252	205,208	185,741	144,988	51,059	214,833	9,563	2,299	6,732,514
当期変動額									
剰余金の配当									72,218
親会社株主に帰属する当期純利益									129,963
自己株式の取得									-
自己株式の処分									2,048
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	276,392	-	36,443	29,602	210,755	1,320	1,507	210,568
当期変動額合計	408	276,392	-	36,443	29,602	210,755	1,320	1,507	270,361
当期末残高	38,660	71,184	185,741	108,545	21,457	425,589	10,883	791	7,002,875

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,429	399,744	76,789	6,565,610
当期変動額					
剰余金の配当			72,272		72,272
親会社株主に帰属する当期純利益			102,606		102,606
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		38		294	332
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	38	30,333	294	30,665
当期末残高	3,355,227	2,887,467	430,077	76,495	6,596,276

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,660	71,184	185,741	108,545	21,457	425,589	10,883	791	7,002,875
当期変動額									
剰余金の配当									72,272
親会社株主に帰属する当期純利益									102,606
自己株式の取得									0
自己株式の処分									332
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減								20,041	20,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,540	141,985	-	31,589	14,700	118,555	3,624	1,338	116,270
当期変動額合計	6,540	141,985	-	31,589	14,700	118,555	3,624	18,702	65,563
当期末残高	45,201	70,801	185,741	140,135	6,757	307,033	14,507	19,494	6,937,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,349	126,345
減価償却費	234,713	226,346
受取利息及び受取配当金	9,444	9,078
支払利息	53,544	60,845
災害損失	3,278	-
有形固定資産除売却損益（は益）	-	7,824
売上債権の増減額（は増加）	12,910	179,392
たな卸資産の増減額（は増加）	133,611	488,614
仕入債務の増減額（は減少）	379,756	304,160
未収入金の増減額（は増加）	11,933	182,304
その他	197,660	178,949
小計	552,770	772,775
利息及び配当金の受取額	9,453	9,068
利息の支払額	52,749	58,843
災害損失の支払額	2,460	-
供託金の支払額	-	172,500
法人税等の支払額	95,767	57,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,247	492,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	389	295,864
有形固定資産の取得による支出	95,301	97,533
有形固定資産の売却による収入	1,455	12,577
無形固定資産の取得による支出	21,150	4,300
投資有価証券の取得による支出	1,284	1,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	20,041
その他	-	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,889	366,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	233,466	113,057
長期借入れによる収入	850,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,117,385	1,184,804
社債の償還による支出	32,000	36,000
配当金の支払額	72,218	72,272
その他	69,072	14,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,209	220,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,055	22,551
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,093	71,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,111	1,227,204
現金及び現金同等物の期末残高	1,227,204	1,156,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ジョイモント、山喜ロジテック株式会社、高山CHOYAソーイング株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッド、上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ピーティーイー リミテッド、Factory Express Japan株式会社及びジョイリンク ピーティーイー リミテッドの11社であります。

なお、当連結会計年度に新たに設立したFactory Express Japan株式会社およびジョイリンク ピーティーイー リミテッドを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッド及びスタイルワークス ピーティーイー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、ジョイリンク ピーティーイー リミテッドの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、賃貸用建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,372千円は、「支払手数料」8,021千円、「その他」14,350千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7,209,519 千円	6,503,478 千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	169,948 千円	115,414 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	100,000 千円	100,000 千円
建物	781,011	600,342
土地	1,992,484	1,809,517
計	2,873,495	2,509,859

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引手形	- 千円	5,701 千円
短期借入金	1,004,000	902,510
1年内返済予定の長期借入金	426,649	290,199
長期借入金	1,058,240	1,108,440
計	2,488,889	2,306,851

4 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	29,862 千円	29,862 千円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	185,245 千円	166,297 千円
上記の差額のうち賃貸不動産に係るもの	88,725 千円	83,545 千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,050,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	984,000	922,000
差引額	1,066,000	1,478,000

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	14,944 千円
支払手形	-	25,368

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	26,726 千円	20,778 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造・物流費	441,808 千円	455,068 千円
運賃諸掛	459,711	433,785
従業員給料	1,061,894	1,062,446
雑給	847,628	787,366
退職給付費用	11,286	13,798
減価償却費	150,496	153,602
賞与引当金繰入額	115,800	102,000

3 前受金取崩益

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
ギフトカタログ発行から一定期間が経過した未利用残高の取崩益	49,481千円	21,424千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,642 千円
機械装置及び運搬具	-	140
土地	-	1,670
その他	-	372
計	-	7,824

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	589千円	9,423千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	589	9,423
税効果額	180	2,883
その他有価証券評価差額金	408	6,540
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	36,613	98,467
組替調整額	362,796	106,388
税効果調整前	399,410	204,856
税効果額	123,018	62,871
繰延ヘッジ損益	276,392	141,985
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,809	31,751
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,119	2,520
組替調整額	15,752	12,959
税効果調整前	25,872	15,480
税効果額	3,730	780
退職給付に係る調整額	29,602	14,700
その他の包括利益合計	211,389	118,393

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,950,074	-	-	14,950,074

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	506,282	-	10,800	495,482

(変動事由の概要)

ストック・オプション権利行使による減少 10,800株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,883
合計			-	-	-	-	10,883

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日取締役会	普通株式	72,218	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日取締役会	普通株式	72,272	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,950,074	-	-	14,950,074

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	495,482	1	1,900	493,583

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1株

ストック・オプション権利行使による減少 1,900株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,507
合計			-	-	-	-	14,507

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日取締役会	普通株式	72,272	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日取締役会	普通株式	72,282	利益剰余金	5.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,625,821千円	1,860,655千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	398,616	704,646
現金及び現金同等物	1,227,204	1,156,008

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備、新販売システム・物流システムのハードウェア、物流倉庫の付帯施設

無形固定資産

新販売システム・物流システムのソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内販売及び製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っております。

支払手形及び買掛金はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の変動金利の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に掛かる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に掛かるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に掛かるリスク)の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高及び滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。親会社においては、銀行団とのシンジケート・コミットメントライン契約を締結し、当該リスクの管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,625,821	1,625,821	-
(2)受取手形及び売掛金	3,298,449	3,298,449	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	120,513	120,513	-
資産計	5,044,784	5,044,784	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	1,918,602	1,918,602	-
(2)短期借入金	1,974,068	1,974,068	-
(3)長期借入金 ¹	2,607,073	2,606,008	1,065
負債計	6,499,744	6,498,679	1,065
デリバティブ取引 ²	102,867	102,867	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、
で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,860,655	1,860,655	-
(2)受取手形及び売掛金	3,127,808	3,127,808	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	131,282	131,282	-
資産計	5,119,746	5,119,746	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	1,621,598	1,621,598	-
(2)短期借入金	1,892,490	1,892,490	-
(3)長期借入金 ¹	2,622,269	2,620,494	1,775
負債計	6,136,358	6,134,583	1,775
デリバティブ取引 ²	101,989	101,989	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、
で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	390	390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,625,821	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,298,449	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,860,655	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,127,808	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	873,075	650,220	637,004	186,774	260,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	747,398	840,555	394,290	460,012	129,996	50,018

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	101,026	44,456	56,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	19,486	20,349	863
合計		120,513	64,805	55,707

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	111,901	45,654	66,247
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	19,381	20,497	1,116
合計		131,282	66,151	65,131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	24,100千米ドル	- 千米ドル	102,867千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000千円	39,968千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	28,780千米ドル	- 千米ドル	101,989千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000千円	- 千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

規約型確定給付企業年金制度(すべて積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた退職一時金又は年金を支給しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	628,365 千円	645,888 千円
勤務費用	36,364	36,331
利息費用	5,026	5,167
数理計算上の差異の発生額	7,639	13,190
退職給付の支払額	34,355	43,704
過去勤務費用の発生額	18,126	-
退職給付債務の期末残高	645,888	656,872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	551,524 千円	568,060 千円
期待運用収益	13,788	14,201
数理計算上の差異の発生額	367	10,669
事業主からの拠出額	19,603	18,824
退職給付の支払額	17,222	26,250
年金資産の期末残高	568,060	585,504

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121,257 千円	131,534 千円
退職給付費用	25,622	17,528
退職給付の支払額	10,014	16,485
制度への拠出額	5,940	7,761
為替換算差額	609	2,639
退職給付に係る負債の期末残高	131,534	127,455

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	790,028 千円	786,755 千円
年金資産	621,395	630,849
	168,632	155,906
非積立型制度の退職給付債務	40,729	42,916
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209,362	198,823
退職給付に係る負債	209,362	198,823
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209,362	198,823

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	36,364 千円	36,331 千円
利息費用	5,026	5,167
期待運用収益	13,788	14,201
数理計算上の差異の費用処理額	15,752	16,584
過去勤務費用の費用処理額	-	3,625
簡便法で計算した退職給付費用	25,622	17,528
確定給付制度に係る退職給付費用	37,473	31,866

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	18,126 千円	3,625 千円
数理計算上の差異	7,745	19,105
合計	25,872	15,480

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	18,126 千円	14,501 千円
未認識数理計算上の差異	43,313	24,208
合計	25,187	9,707

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	58%	69%
株式	35	20
その他	7	11
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）2,467千円、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）5,352千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,358	3,954

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,100株	普通株式 15,600株	普通株式 16,000株	普通株式 19,300株
付与日	平成25年7月16日	平成26年7月14日	平成27年7月31日	平成28年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成25年7月17日 至平成50年7月16日	自平成26年7月15日 至平成51年7月14日	自平成27年8月1日 至平成52年7月31日	自平成28年7月21日 至平成53年7月20日

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,900株
付与日	平成29年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成29年8月1日 至平成54年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	14,100	12,400	12,800	19,300
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	1,900
失効	-	-	-	-
未行使残	14,100	12,400	12,800	17,400

	平成29年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	16,900
失効	-
権利確定	16,900
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	16,900
権利行使	-
失効	-
未行使残	16,900

単価情報

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	253
付与日における公正な評価単価 (円)	154	215	210	174

	平成29年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	234

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成29年Stock・オプション
株価変動性(注)1	50.89%
予想残存期間(注)2	10年
予想配当(注)3	5円/株
無リスク利率(注)4	0.07%

- (注) 1. 10年間(平成19年8月1日～平成29年7月31日)の株価実績に基づき算定しました。
2. 合理的な見積りが困難であるため、役員の予想平均在任期間を満期までの期間と推定して見積もっております。
3. 直近2期の配当実績の平均値によります。
4. 満期までの期間(役員の予想平均在任期間)に対応する国債の複利利回りの平均値であります。

(4) Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	151,510 千円	149,994 千円
減価償却超過額	109,820	103,831
返品調整引当金	50,836	58,407
清算予定子会社の投融資に係る税効果	-	51,066
適格年金退職給付債務	54,570	49,409
賞与引当金	49,697	46,034
たな卸資産評価損	38,442	38,704
土地等減損損失	58,275	37,160
繰延ヘッジ損益	-	31,188
その他	49,727	53,730
繰延税金資産小計	562,882	619,528
評価性引当額	384,880	352,732
繰延税金資産合計	178,001	266,796
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	31,683	-
その他有価証券評価差額金	17,046	19,930
差額負債調整勘定	20,933	10,427
繰延税金負債合計	69,663	30,357
繰延税金資産(負債)の純額	108,337	236,438

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	9.4	11.9
交際費等	0.5	0.9
評価性引当額	0.6	25.4
税額控除	2.9	-
その他	3.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	20.2

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度末(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、前連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。また、当連結会計年度の費用計上はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において賃貸用土地建物を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,795千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,891千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,119,140	1,113,830
期中増減額	5,310	26,353
期末残高	1,113,830	1,087,477
期末時価	1,376,017	1,351,426

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として個々の物件に関しては重要性が乏しいため、簡便な方法(直接還元法、土地路線価による方法等)によっております。
3. 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は土地及び建物の売却(18,706千円)によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失()ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,806,085	1,714,610	124,595	17,645,290	-	17,645,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,666	2,385,573	51,608	2,456,849	2,456,849	-
計	15,825,752	4,100,183	176,203	20,102,140	2,456,849	17,645,290
セグメント利益 (は損失)	257,287	64,762	13,891	178,634	11,885	190,520
セグメント資産	13,309,683	2,604,213	171,708	16,085,604	1,017,654	15,067,950
セグメント負債	7,118,848	2,660,385	212,112	9,991,346	1,926,271	8,065,074
その他の項目						
減価償却費	180,585	53,558	1,559	235,702	988	234,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,460	19,645	618	125,725	-	125,725

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,981,626	1,711,621	103,487	16,796,735	-	16,796,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,320	2,382,859	124,811	2,523,990	2,523,990	-
計	14,997,946	4,094,480	228,298	19,320,726	2,523,990	16,796,735
セグメント利益 （は損失）	132,507	4,584	29,108	107,983	15,119	92,863
セグメント資産	12,759,554	2,753,666	108,152	15,621,373	659,898	14,961,474
セグメント負債	6,907,041	2,802,681	21,401	9,731,124	1,706,961	8,024,162
その他の項目						
減価償却費	181,234	44,587	1,431	227,253	906	226,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,446	41,346	71	101,864	-	101,864

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,102,140	19,320,726
セグメント間取引消去	2,456,849	2,523,990
連結財務諸表の売上高	17,645,290	16,796,735

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,634	107,983
セグメント間取引消去	11,885	15,119
連結財務諸表の営業利益	190,520	92,863

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,085,604	15,621,373
全社資産(注)	818,521	1,010,837
セグメント間取引消去	1,836,175	1,670,736
連結財務諸表の資産合計	15,067,950	14,961,474

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,991,346	9,731,124
セグメント間取引消去	1,926,271	1,706,961
連結財務諸表の負債合計	8,065,074	8,024,162

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	235,702	227,253	988	906	234,713	226,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,725	101,864	-	-	125,725	101,864

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,087,862	428,497	3,516,359

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,008,886	447,117	3,456,004

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項ありません

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項ありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.67円	1株当たり純資産額	477.52円
1株当たり当期純利益金額	8.99円	1株当たり当期純利益金額	7.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.06円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,002,875	6,937,312
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,675	34,002
(うち新株予約権(千円))	(10,883)	(14,507)
(うち非支配株主持分(千円))	(791)	(19,494)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,991,200	6,903,310
普通株式の発行済株式数(千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	495	493
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,454	14,456

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	129,963	102,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	129,963	102,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,451	14,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	68
(うち新株予約権(千株))	(56)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成30年2月19日の取締役会において、平成30年4月1日付で、当社の100%出資会社である株式会社ジョイモントを吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ジョイモント

事業の内容 布帛製品の製造販売

企業結合日

平成30年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジョイモントは解散いたします。

結合後企業の名称

変更ありません。

合併の目的

当社グループ経営の効率化と採算性の工場を図ることを目的として、株式会社ジョイモントを吸収合併することといたしました。

合併に係る割当内容

本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績(平成30年3月期)

資産 180百万円

負債 525百万円

純資産 345百万円

営業利益 64百万円

当期純利益 71百万円

(2) 取引の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,974,068	1,892,490	1.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	873,075	747,398	0.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,606	35,064	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,733,998	1,874,871	0.55	平成31年4月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,650	83,430	-	平成31年4月～ 平成37年1月
合計	4,680,398	4,633,255	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	840,555	394,290	460,012	129,996
リース債務	20,263	18,729	18,423	17,494

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,032,528	8,899,896	12,662,445	16,796,735
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	317,174	158,743	117,698	126,345
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	219,977	126,204	116,505	102,606
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.22	8.73	8.06	7.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	15.22	6.48	0.67	0.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 805,211	1 996,954
受取手形	30,641	7 36,040
売掛金	2,962,888	2,806,230
製品	4,568,247	4,128,174
仕掛品	9,268	7,617
原材料	57,475	64,308
前払費用	134,243	133,483
関係会社短期貸付金	256,812	236,628
未収入金	3 560,448	3 580,908
繰延税金資産	118,392	241,283
その他	3 230,193	3 146,034
貸倒引当金	35,334	20
流動資産合計	9,698,489	9,377,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 884,689	1, 2 859,433
構築物	2 10,830	2 9,568
機械及び装置	16,076	18,775
車両運搬具	32	10
工具、器具及び備品	15,782	10,358
土地	1 1,774,190	1 1,774,190
リース資産	8,835	2,945
有形固定資産合計	2,710,436	2,675,281
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	45,404	32,231
リース資産	41,485	15,873
その他	87,550	91,256
無形固定資産合計	522,093	487,013
投資その他の資産		
投資有価証券	120,903	131,672
関係会社株式	1,144	21,785
関係会社出資金	16,758	16,758
関係会社長期貸付金	1,706,650	1,668,680
その他	3 128,967	3 116,224
貸倒引当金	496,620	466,057
投資その他の資産合計	1,477,803	1,489,064
固定資産合計	4,710,333	4,651,358
資産合計	14,408,822	14,029,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	448,415	7,468,664
買掛金	3,138,538	3,148,636
短期借入金	1,140,380	1,167,816
1年内返済予定の長期借入金	1,873,075	1,747,398
1年内償還予定の社債	36,000	-
リース債務	46,959	16,534
未払金	148,226	249,917
未払費用	131,591	119,449
未払法人税等	58,872	67,074
預り金	25,155	53,802
賞与引当金	115,200	100,800
返品調整引当金	165,000	191,000
その他	136,343	311,652
流動負債合計	4,977,756	4,642,747
固定負債		
長期借入金	1,173,998	1,187,871
リース債務	15,895	12,359
繰延税金負債	7,512	1,895
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付引当金	103,015	81,074
その他	20,039	19,905
固定負債合計	2,037,270	2,146,916
負債合計	7,015,027	6,789,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金		
資本準備金	2,360,700	2,360,700
その他資本剰余金	526,728	526,766
資本剰余金合計	2,887,429	2,887,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	921,458	898,491
利益剰余金合計	921,458	898,491
自己株式	76,789	76,495
株主資本合計	7,087,325	7,064,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,660	45,201
繰延ヘッジ損益	71,184	70,801
土地再評価差額金	185,741	185,741
評価・換算差額等合計	295,586	160,141
新株予約権	10,883	14,507
純資産合計	7,393,795	7,239,339
負債純資産合計	14,408,822	14,029,003

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	1, 3 15,711,409	1, 3 14,885,182
不動産賃貸収入	126,464	127,581
売上高合計	15,837,873	15,012,763
売上原価		
製品売上原価	3 11,258,876	3 10,662,760
不動産賃貸原価	56,479	56,988
売上原価合計	11,315,355	10,719,749
返品調整引当金繰入額	-	26,000
返品調整引当金戻入額	37,000	-
売上総利益	4,559,517	4,267,014
販売費及び一般管理費	2, 3 4,346,582	2, 3 4,181,259
営業利益	212,935	85,754
営業外収益		
受取利息	3 6,493	3 15,045
受取配当金	3,042	3,280
仕入割引	10,090	9,582
為替差益	-	63,714
関係会社貸倒引当金戻入額	15,602	-
前受金取崩益	4 49,481	4 21,424
その他	9,114	7,356
営業外収益合計	93,824	120,403
営業外費用		
支払利息	40,690	31,870
関係会社貸倒引当金繰入額	-	54,253
支払手数料	6,206	27,698
為替差損	15,716	-
その他	14,286	12,220
営業外費用合計	76,900	126,043
経常利益	229,860	80,114
特別損失		
固定資産除却損	-	660
関係会社債権放棄損	-	31,560
子会社株式評価損	29,908	-
災害による損失	3,278	-
特別損失合計	33,186	32,220
税引前当期純利益	196,674	47,894
法人税、住民税及び事業税	52,758	67,108
法人税等調整額	1,248	68,519
法人税等合計	54,007	1,411
当期純利益	142,666	49,305

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
当期首残高	3,355,227	2,360,700	526,353	851,011	78,463	7,014,829	
当期変動額							
剰余金の配当				72,218		72,218	
当期純利益				142,666		142,666	
自己株式の取得						-	
自己株式の処分			374		1,673	2,048	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	
当期変動額合計	-	-	374	70,447	1,673	72,495	
当期末残高	3,355,227	2,360,700	526,728	921,458	76,789	7,087,325	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	38,252	205,208	185,741	18,785	9,563	7,043,177
当期変動額						
剰余金の配当						72,218
当期純利益						142,666
自己株式の取得						-
自己株式の処分						2,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	276,392	-	276,801	1,320	278,121
当期変動額合計	408	276,392	-	276,801	1,320	350,617
当期末残高	38,660	71,184	185,741	295,586	10,883	7,393,795

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,355,227	2,360,700	526,728	921,458	76,789	7,087,325
当期変動額						
剰余金の配当				72,272		72,272
当期純利益				49,305		49,305
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分			38		294	332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	38	22,967	294	22,635
当期末残高	3,355,227	2,360,700	526,766	898,491	76,495	7,064,690

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	38,660	71,184	185,741	295,586	10,883	7,393,795
当期変動額						
剰余金の配当						72,272
当期純利益						49,305
自己株式の取得						0
自己株式の処分						332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,540	141,985	-	135,445	3,624	131,820
当期変動額合計	6,540	141,985	-	135,445	3,624	154,455
当期末残高	45,201	70,801	185,741	160,141	14,507	7,239,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、賃貸用建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～7年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3)返品調整引当金

事業年度末日後の返品損失に備えるため、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	100,000 千円	100,000 千円
建物	514,313	511,626
土地	1,695,028	1,695,028
計	2,309,341	2,306,654

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引手形	- 千円	5,701 千円
短期借入金	600,000	497,510
1年内返済予定の長期借入金	426,649	290,199
長期借入金	1,058,240	1,108,440
計	2,084,889	1,901,851

2 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	27,237 千円	27,237 千円
構築物	2,624	2,624
計	29,862	29,862

3 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	453,264 千円	273,852 千円
長期金銭債権	104,568	96,494
短期金銭債務	145,331	224,361

4 保証債務

他社の銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
タイヤマキ カンパニー リミテッド	407,500 千円	425,000 千円
高山CHOYAソーイング(株)	80,000	60,000
上海山喜服装有限公司	65,402	56,609
計	552,902	541,609

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	169,948 千円	115,414 千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,050,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	984,000	922,000
差引額	1,066,000	1,478,000

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	2,499 千円
支払手形	-	25,368

(損益計算書関係)

- 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。
- 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	405,884 千円	375,894 千円
荷造・物流費	1,026,462	1,059,921
従業員給与	816,123	810,425
雑給	841,109	783,412
賞与引当金繰入額	105,600	91,200
減価償却費	89,878	92,240

3 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,960 千円	37,092 千円
仕入高	2,388,220	2,403,443
その他営業取引	801,986	825,280
営業取引以外の取引高	6,298	14,941

4 前受金取崩益

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ギフトカタログ発行から一定期間が経過した未利用残高の取崩益	49,481千円	21,424千円

(有価証券関係)
子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,144	21,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	164,206 千円	188,913 千円
賞与引当金	35,493	30,824
退職給付引当金	31,571	24,792
返品調整引当金	50,836	58,407
減価償却超過額	37,545	38,108
関係会社株式・出資金評価損	9,630	9,630
未払費用	23,167	19,337
たな卸資産評価損	38,442	38,704
繰延ヘッジ損益	-	31,188
その他	41,633	50,508
繰延税金資産小計	432,526	490,416
評価性引当額	251,982	220,670
繰延税金資産合計	180,544	269,746
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	31,683	-
その他有価証券評価差額金	17,046	19,930
差額負債調整勘定	20,933	10,427
繰延税金負債合計	69,663	30,357
繰延税金資産(負債)の純額	110,880	239,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	8.8	28.6
評価性引当額	0.2	65.9
税額控除	2.9	-
その他	9.0	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	3.0

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	884,689	35,831	148	60,938	859,433	2,462,193
	構築物	10,830	-	0	1,262	9,568	135,974
	機械及び装置	16,076	10,635	140	7,796	18,775	29,054
	車両運搬具	32	-	0	22	10	6,547
	工具、器具及び備品	15,782	1,814	368	6,870	10,358	245,144
	土地	1,774,190 [342,550]	-	-	-	1,774,190 [342,550]	-
	リース資産（有形）	8,835	-	-	5,889	2,945	26,114
	計	2,710,436	48,280	656	82,779	2,675,281	2,905,028
無形 固定資産	借地権	347,652	-	-	-	347,652	-
	ソフトウェア	45,404	1,000	293	13,879	32,231	-
	リース資産（無形）	41,485	-	-	25,612	15,873	-
	その他	87,550	13,926	-	10,220	91,256	-
	計	522,093	14,926	293	49,712	487,013	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加額)

建物	大飯店エレベーター改修工事	12,500千円
	東京店エレベーター改修工事	15,500千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	531,955	71,127	137,004	466,078
賞与引当金	115,200	100,800	115,200	100,800
返品調整引当金	165,000	191,000	165,000	191,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-yamaki.co.jp
株主に対する特典	第2四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。(注) 100株～199株 小売価格にして1,000円相当額の買物券 200株～1,999株 小売価格にして2,500円相当額の買物券 2,000株～5,999株 小売価格にして5,000円相当額の買物券 6,000株～9,999株 小売価格にして7,500円相当額の買物券 10,000株以上 小売価格にして12,500円相当額の買物券

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載された株主を対象とした株主優待より、下記のとおり変更いたします。

100～199株	1,000円相当額の買物券
200～399株	1,000円相当額の買物券及び1,000円相当額のオーダーシャツ割引券
400～1,999株	2,500円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券
2,000～5,999株	5,000円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券
6,000～9,999株	7,500円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券
10,000株以上	12,500円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日に近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日に近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日に近畿財務局長に提出。

第66期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日に近畿財務局長に提出。

第66期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日に近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山喜株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。